

清水建設株式会社に対する 「Mizuho自然資本インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、清水建設株式会社（代表取締役社長：新村 達也、以下「清水建設」）に対し、本日、「Mizuho自然資本インパクトファイナンス」（※1、以下「本商品」）を実行しました。なお、本商品を活用した資金調達
は建設業界では初めてです。

本商品は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）がTNFD等の自然資本関連の枠組みやガイドライン等を参考に独自に開発した評価手法を用いて、企業のネイチャーポジティブ経営（※2）に関する姿勢や取り組みを評価した上で、みずほ銀行が融資を行う商品です。また、評価に応じたKPIを設定し、みずほリサーチ&テクノロジーズおよびみずほ銀行による定期的なモニタリングとフィードバックを行い、お客さまのネイチャーポジティブ経営の継続的な発展と自然資本に対するインパクト創出（自然資本の保全・回復を含む）を支援していく商品です。

清水建設は環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の1分野として「自然共生社会」に取り組んでおり、国際的な目標である「2030年ネイチャーポジティブの実現」への貢献と、2050年までに事業活動による生態系への負の影響ゼロを目指しています。ネイチャーポジティブに向けた経営の取り組みとしては、自然関連課題の管理プロセスの見える化や、ビオトープや湿地グリーンインフラの再生活動などを通じた多様なステークホルダーとの連携体制の構築などに取り組むほか、TNFD Early Adopter に登録しTNFD 提言に基づく情報開示を積極的に行っています。

みずほリサーチ&テクノロジーズは、清水建設の生物多様性に対する取り組みが本商品で設定している評価指標を高い水準で満たしていると判定しました（詳細別紙）。また、〈みずほ〉は、本商品のKPIとして①型枠合板への取組、②自然KY（※3）による環境分析実施率、③ハツ堀のしみず谷津再生活動、④建設副産物最終処分率、⑤プラスチック最終処分率、⑥CO2排出削減率（Scope1+2、3）を設定することにより、定期的なモニタリングおよびエンゲージメント（建設的な対話）を行い、清水建設の取り組みを継続的にサポートします。

なお、評価手法を含む本商品のフレームワークについては、株式会社日本格付研究所（以下「JCR」）から環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合する旨の意見書を取得（※4）するとともに、国連開発計画（UNDP）の専門家の助言を受けて開発しています。

〈みずほ〉は、気候変動と密接に関連する自然資本の保全・回復を重要課題の1つに掲げており、各企業の自然資本に関する取り組みへの貢献を通じたインパクトの創出は、お客さまの中長期的な企業価値向上につながると考えています。本商品の提供を通じ、継続的なエンゲージメントを行うことで、国内企業におけるネイチャーポジティブ経営の取り組みの普及・促進に貢献し、お客さまとともにインパクトの創出と収益の創出の好循環を実現することで、社会・環境課題の解決と企業価値の向上の実現を目指します（※5）。

＜案件の概要＞

融 資 先：清水建設
貸 付 人：みずほ銀行
契 約 締 結 日：2026年1月28日
実 行 日：2026年1月30日

（※1）Mizuho 自然資本インパクトファイナンス

2025 年 2 月 28 日付ニュースリリース「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」の取り扱い開始について

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20250228release_jp.pdf

（※2）ネイチャーポジティブ経営

環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の連名で策定されている「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」によると、「自社の価値創造プロセスに自然の保全の概念を重要課題（マテリアリティ）として位置づける経営」と定義される

（※3）自然 KY

建設現場周辺の自然環境を地図上で可視化し、自然環境を把握・評価する清水建設の独自の取り組み

（※4）JCR のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

（※5）2024 年 5 月 14 日付ニュースリリース「『インパクトビジネスの羅針盤』の公表について」

https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20240514release_jp.html

以 上

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

〈みずほ〉による評価のポイント

- ✓ 本業のサプライチェーンの上流から下流まで、自然関連の課題を管理するプロセスを独自の技術開発により、データ化・可視化する取り組みに優れている点
- ✓ 15 年来の取組であるビオトープや、湿地グリーンインフラの再生活動などを通して、多様なステークホルダーと連携し、ネイチャーポジティブに向けて取り組むとともに、その成果を本業に還元するように努めている点

